

地域経営経済動向調査

令和7年度

令和8年2月

関市西商工会

I. 調査の概要

(1)調査の目的

「経営発達支援計画」に基づき実施するもので、関市西商工会地域の経済動向を把握し、「経営状況の分析」及び「事業計画策定」における基礎資料として活用する。

(2)調査の方法

実施期間：令和7年12月10日～令和8年2月27日

実施方法：巡回、窓口訪問時（年末調整等）に聞き取り調査

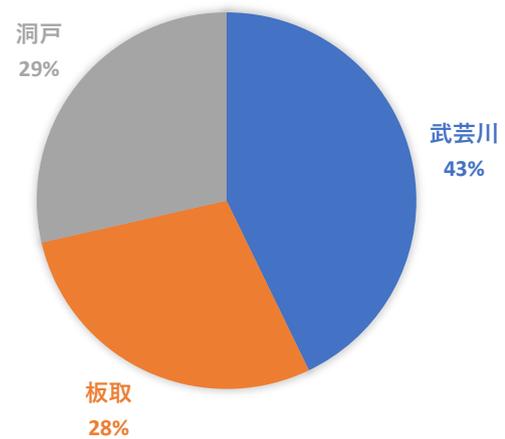
調査事業所数：21事業所

II. 回答結果

(1) 事業者情報

【所在地】

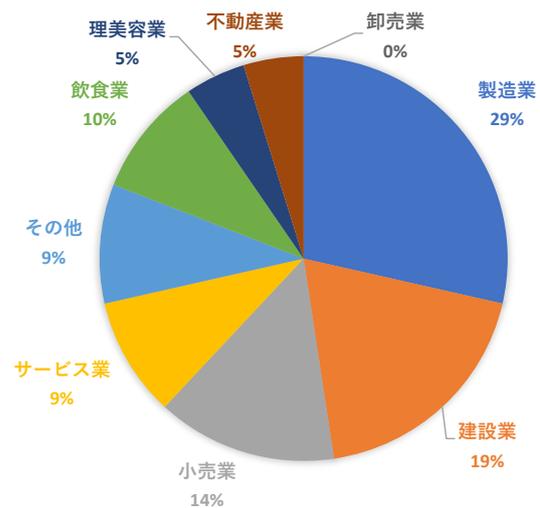
地区	回答数	構成比
武芸川	9	42.9%
板取	6	28.6%
洞戸	6	28.6%
合計	21	100.0%



関市西商工会は、板取・洞戸・武芸川の3地区の合併により設立

【業種】

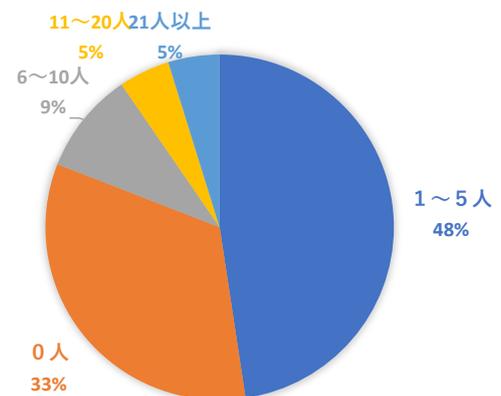
業種	回答数	構成比
製造業	6	28.6%
建設業	4	19.0%
小売業	3	14.3%
サービス業	2	9.5%
その他	2	9.5%
飲食業	2	9.5%
理美容業	1	4.8%
不動産業	1	4.8%
卸売業	0	0.0%
合計	21	100.0%



回答事業者の業種構成は、「製造業」28.6%と最も多く、次いで「建設業」19.0%「小売業」14.3%となっている。

【従業員数】

従業員数	回答数	構成比
1～5人	10	47.6%
0人	7	33.3%
6～10人	2	9.5%
11～20人	1	4.8%
21人以上	1	4.8%
合計	21	100.0%

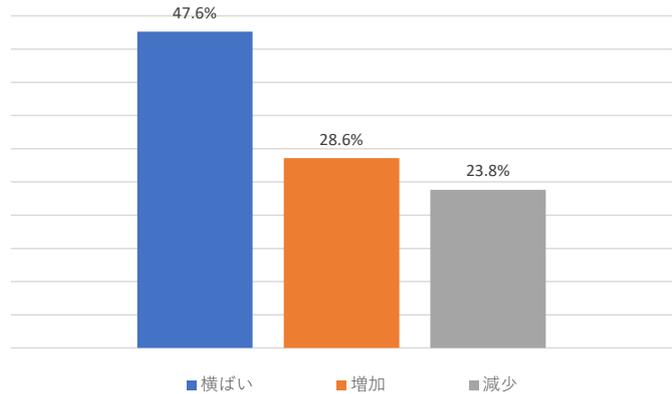


回答事業者の従業員数構成は、「1～5人」47.6%と最も多く、次いで「0人」33.3%となっている。

(2) 経営状況

【売上高】 [前年比]

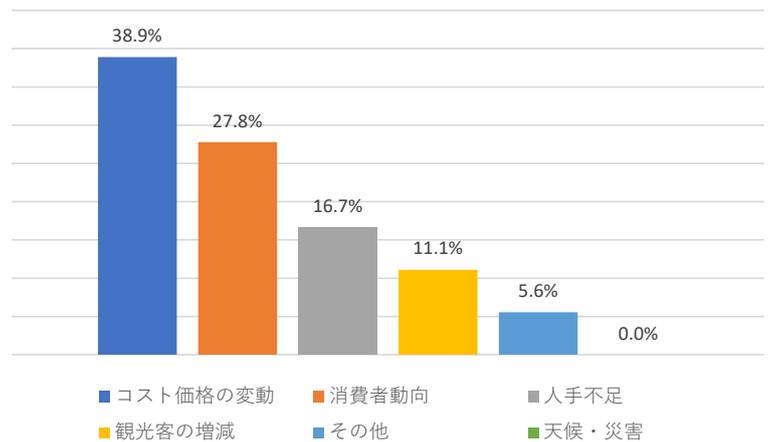
売上高	回答数	構成比
横ばい	10	47.6%
増加	6	28.6%
減少	5	23.8%
合計	21	100.0%



前年比の売上動向については、「横ばい」の事業所が47.6%と最も多く、売上は全体として大きな変動は見られない。「増加」28.6%、「減少」23.8%と拮抗しており、事業所ごとの差はあるものの地域の景気は概ね横ばいで推移していることがわかる。

【売上が変化した要因（複数可）】

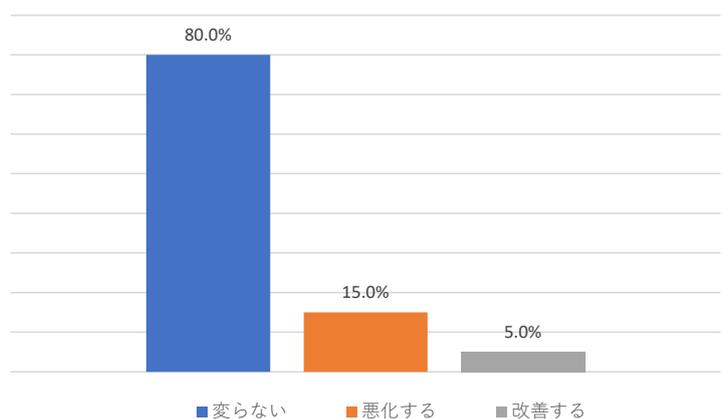
要因	回答数	構成比
コスト価格の変動	7	38.9%
消費者動向	5	27.8%
人手不足	3	16.7%
観光客の増減	2	11.1%
その他	1	5.6%
天候・災害	0	0.0%
合計	18	100.0%



売上変化の要因としては「コスト価格の変動」が38.9%で最も多く、物価や仕入価格の影響が大きいことがうかがえる。次いで「消費者動向」が27.8%となり、需要の変化も影響している。「人手不足」や「観光客の増減」も一定数見られ、複数の要因が売上動向に影響していると考えられる。

【売上の見通し】 [1年後]

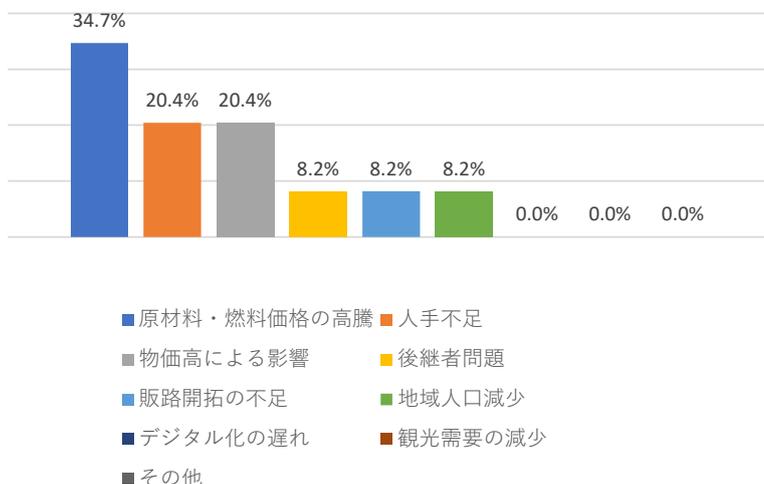
売上高	回答数	構成比
変わらない	16	80.0%
悪化する	3	15.0%
改善する	1	5.0%
合計	20	100.0%



1年後の売上見通しは「変わらない」が80.0%と大半を占め、当面は現状維持との見方が強い。「悪化する」は15.0%、「改善する」は5.0%にとどまり、先行きに対して慎重な姿勢がうかがえる。全体として大きな回復期待は少ないものの、急激な悪化も限定的で、地域の景況は横ばいで推移するとの見方が主流となっている。

【経営上の課題（複数可）】

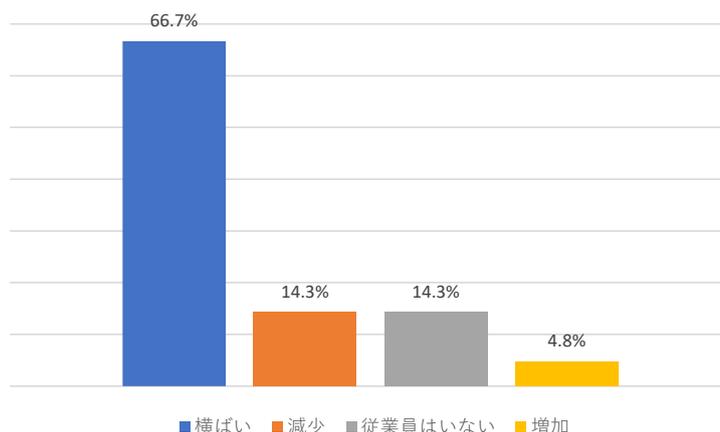
課題	回答数	構成比
原材料・燃料価格の高騰	17	34.7%
人手不足	10	20.4%
物価高による影響	10	20.4%
後継者問題	4	8.2%
販路開拓の不足	4	8.2%
地域人口減少	4	8.2%
デジタル化の遅れ	0	0.0%
観光需要の減少	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	49	100.0%



経営上の課題としては「原材料・燃料価格の高騰」が34.7%で最も多く、コスト上昇が事業経営に大きな影響を与えていることがうかがえる。次いで「人手不足」と「物価高による影響」がともに20.4%となり、労働力確保や物価上昇への対応も重要な課題となっている。また「後継者問題」「販路開拓の不足」「地域人口減少」も一定数見られ、地域経済を取り巻く構造的な課題も表れている。

【従業員数の変化】 [前年同期比]

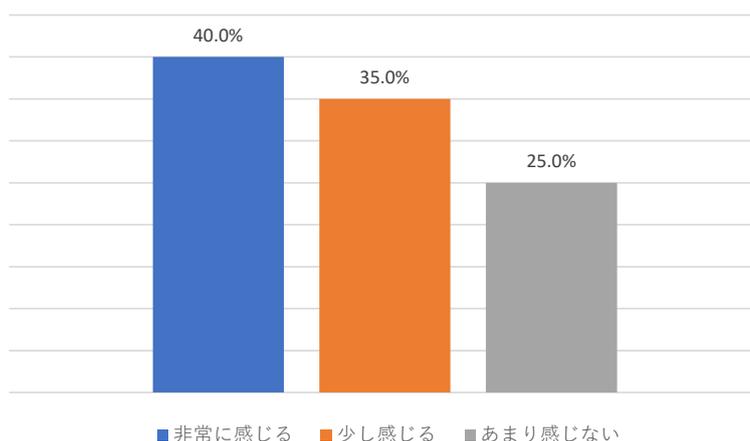
従業員数	回答数	構成比
横ばい	14	66.7%
減少	3	14.3%
従業員はいない	3	14.3%
増加	1	4.8%
合計	21	100.0%



従業員数の変化については、大きな増減は見られず、全体としては横ばい傾向にあると考えられる。一方で、人手不足を経営課題とする声も多く、今後は人材確保や労働力の維持が地域事業者にとって重要な課題となる可能性がある。

【人手不足を感じますか？】

人手不足	回答数	構成比
非常に感じる	8	40.0%
少し感じる	7	35.0%
あまり感じない	5	25.0%
合計	20	100.0%



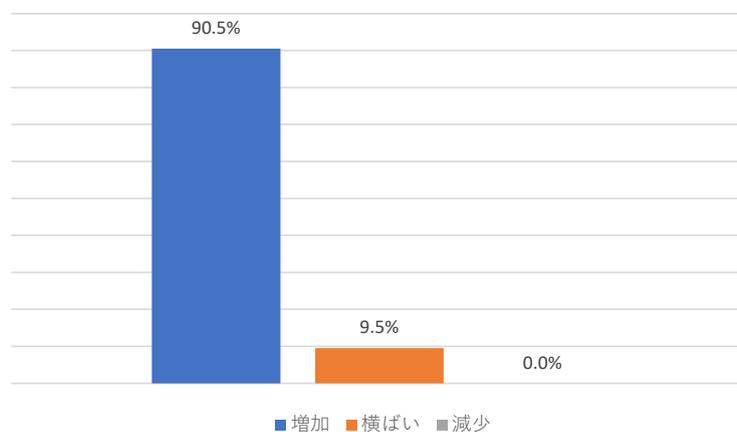
人手不足については「非常に感じる」が40%、「少し感じる」が35%で、合計75%が不足を感じており、地域事業者の多くが人材確保に課題を抱えている状況がうかがえる。人口減少や高齢化が進む武芸川町・洞戸・板取では労働力確保が難しく、人手不足は地域経済における重要な課題となっていると考えられる。

【不足している職種・理由】

- ・現場管理
- ・作業員 地元に働ける若者がいない。
- ・オペレーター、検査員、技師

【原材料や燃料費の動向 [前年同期比]】

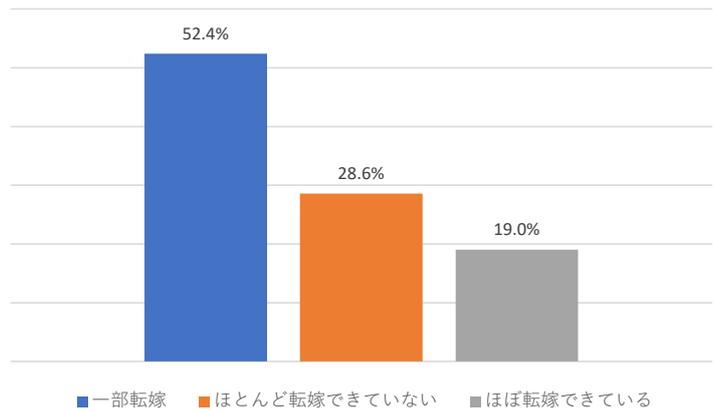
動向	回答数	構成比
増加	19	90.5%
横ばい	2	9.5%
減少	0	0.0%
合計	21	100.0%



原材料や燃料費の動向は「増加」が90.5%と大半を占め、「横ばい」が9.5%、「減少」は見られなかった。多くの事業者がコスト上昇の影響を受けており、経営環境の厳しさがうかがえる。原材料費や燃料費の高止まりは収益を圧迫する要因となっており、今後も地域事業者の経営への影響が懸念される。

【価格転換の状況】

状況	回答数	構成比
一部転嫁	11	52.4%
ほとんど転嫁できていない	6	28.6%
ほぼ転嫁できている	4	19.0%
合計	21	100.0%



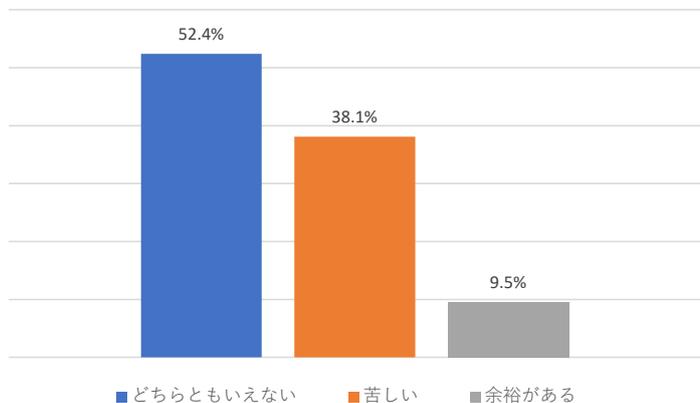
価格転嫁の状況は「ほぼ転嫁できている」が25.6%にとどまり、「一部転嫁」が52.4%、「ほとんど転嫁できていない」が19%となった。原材料費や燃料費の上昇が続く中、十分な価格転嫁が進んでいない事業者も多く、コスト増加が収益を圧迫している状況がうかがえる。今後も経営への影響が懸念される。

【コスト上昇の主な要因】

- ・加工工具の値上げ
- ・燃料代、原料代金の価格が上がっている
- ・原材料の高騰

【資金繰りの状況】

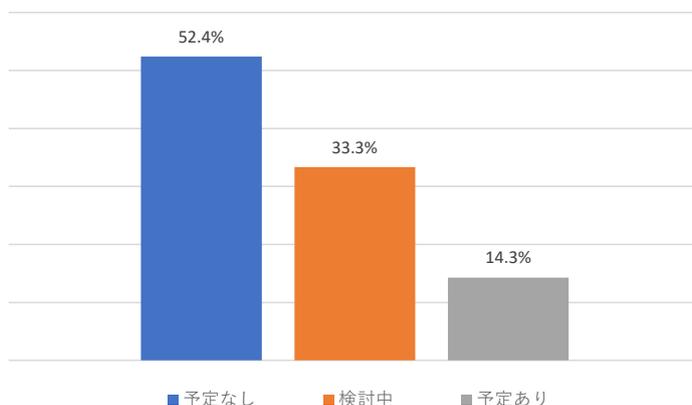
状況	回答数	構成比
どちらともいえない	11	52.4%
苦しい	8	38.1%
余裕がある	2	9.5%
合計	21	100.0%



資金繰りの状況は「余裕がある」が9.5%にとどまり、「どちらともいえない」が52.4%、「苦しい」が38.1%となった。余裕のある事業者は少なく、多くが厳しい、または先行き不透明な状況にあることがうかがえる。原材料費や燃料費の上昇などの影響もあり、地域事業者の資金繰りは慎重な状況にあると考えられる。

【設備投資・新規事業の意向】

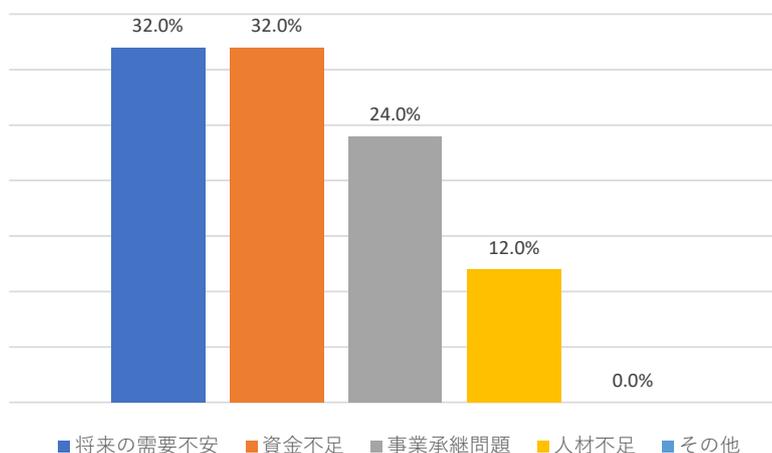
意向	回答数	構成比
予定なし	11	52.4%
検討中	7	33.3%
予定あり	3	14.3%
合計	21	100.0%



設備投資・新規事業の意向は「予定あり」が14.3%、「検討中」が33.3%、「予定なし」が52.4%となり、半数以上が現時点で投資を予定していない結果となった。原材料費の上昇や人手不足などの影響により、事業者の投資姿勢は慎重であり、先行きの不透明感がうかがえる。

【投資をためらう要因（複数選択）】

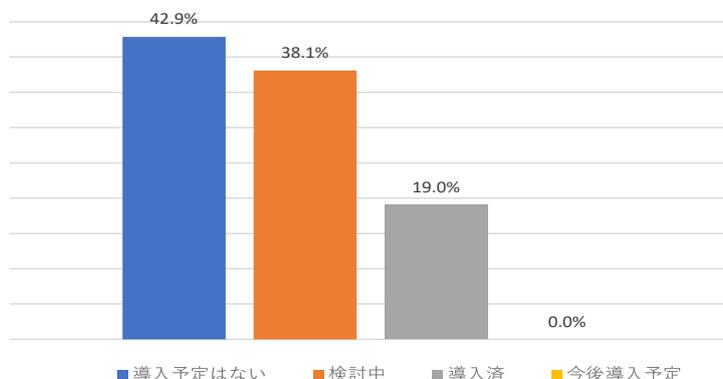
要因	回答数	構成比
将来の需要不安	8	32.0%
資金不足	8	32.0%
事業承継問題	6	24.0%
人材不足	3	12.0%
その他	0	0.0%
合計	25	100.0%



設備投資をためらう要因は「将来の需要不安」と「資金不足」がともに32%と最も多く、先行きの不透明感や資金面の制約が投資判断に影響していることがうかがえる。また、「事業承継問題」も24%を占めており、経営者の高齢化など地域特有の課題も投資意欲に影響していると考えられる。

【IT導入・デジタル化の状況】

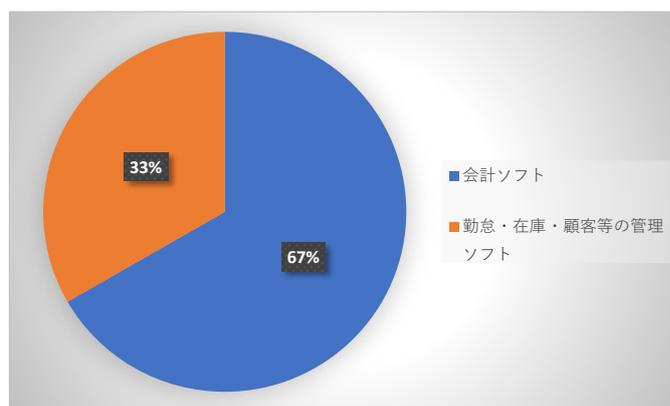
状況	回答数	構成比
導入予定はない	9	42.9%
検討中	8	38.1%
導入済	4	19.0%
今後導入予定	0	0.0%
合計	21	100.0%



IT導入・デジタル化は「導入済」が19%にとどまり、「導入予定はない」が42.9%と最も多い結果となった。一方で「検討中」が38.1%あり、関心はあるものの、コストや人材面の課題から導入が進んでいない状況がうかがえる。

【どのような業務・サービスに導入予定ですか】

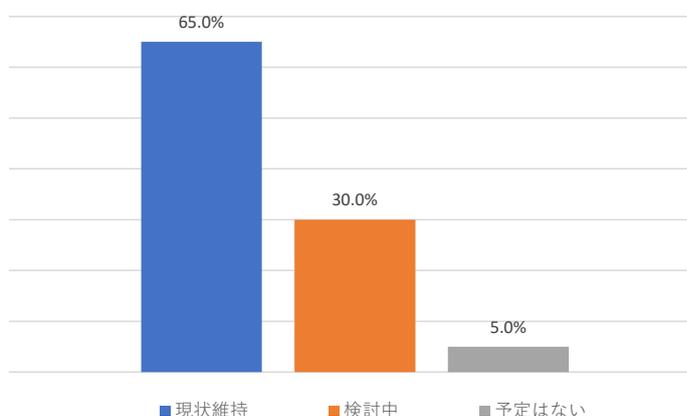
導入予定（希望）	回答数	構成比
会計ソフト	2	66.7%
勤怠・在庫・顧客等の管理ソフト	1	33.3%
サイト構築	0	0.0%
ペーパーレス化	0	0.0%
キャッシュレス化	0	0.0%
在宅勤務・テレワーク推進	0	0.0%
セキュリティ強化	0	0.0%
IT人材	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	3	100.0%



IT・デジタル化の導入予定では「会計ソフト」が66.7%と最も多く、「勤怠・在庫・顧客等の管理ソフト」が33.3%となった。まずは経理や業務管理など、日常業務の効率化を目的としたデジタル化を検討する事業者が多いことがうかがえる。

【賃上げに対する取り組み】

賃上げの取り組み	回答数	構成比
現状維持	13	65.0%
検討中	6	30.0%
予定はない	1	5.0%
合計	20	100.0%



賃上げへの取り組みは「現状維持」が65%と最も多く、「賃上げを検討中」が30%、「賃上げの予定はない」が5%となった。多くの事業者が賃上げに慎重な姿勢を示しており、原材料費や燃料費の上昇などにより経営環境が厳しい状況が背景にあると考えられる。一方で、人手不足が続く中、賃上げを検討する事業者も一定数見られ、人材確保の観点から今後の対応が課題となる。

【どのような支援を希望しますか。（複数選択）】

支援希望（複数）	回答数	構成比
補助金活用	10	26.3%
事業承継	5	13.2%
販路開拓	4	10.5%
事業計画策定・見直し	4	10.5%
資金繰り相談	4	10.5%
価格転嫁対策	3	7.9%
人材の育成	2	5.3%
デジタル化推進	1	2.6%
イベント・展示会・商談会等の開催	1	2.6%
E C（電子商取引）	1	2.6%
インボイス制度への対応	1	2.6%
税金や社会保障などの猶予	1	2.6%
人材の紹介・マッチング	1	2.6%
合計	38	100.0%

III. 総評

本調査結果から、関市西商工会地域の事業者の経営状況は、全体として「横ばい」で推移しているものの、コスト上昇や人手不足などの課題により、先行きに対する慎重な姿勢が広がっていることが明らかとなった。回答事業者の多くは小規模事業者であり、従業員数「1~5人」および「0人」が大半を占めていることから、地域経済は小規模事業者によって支えられている実態がうかがえる。

売上動向については「横ばい」が最も多く、「増加」と「減少」がほぼ拮抗しており、地域全体としては大きな景気変動は見られない状況にある。しかし、その背景には原材料費や燃料費の高騰といったコスト増加が大きく影響しており、実際に原材料・燃料費については約9割の事業者が「増加」と回答している。また、価格転嫁についても「一部転嫁」にとどまる事業者が多く、コスト上昇分を十分に販売価格へ反映できていない状況が、収益を圧迫していると考えられる。

さらに、人手不足は地域事業者にとって深刻な課題となっており、約75%の事業者が不足を感じている。特に武芸川町・洞戸・板取地域では人口減少や高齢化が進んでおり、若年労働力の確保が難しい状況が、今後の事業継続にも影響を及ぼす可能性がある。また、資金繰りについても「苦しい」または「どちらともいえない」とする回答が大半を占め、経営環境の厳しさがうかがえる。

設備投資や新規事業についても半数以上が「予定なし」と回答しており、将来の需要不安や資金不足、事業承継問題などが投資意欲の抑制要因となっている。一方で、IT導入やデジタル化については検討する事業者も一定数見られ、業務効率化への関心は徐々に高まりつつある。

以上のことから、地域経済は大きな落ち込みは見られないものの、コスト上昇、人手不足、人口減少といった構造的課題を抱え、事業者の経営判断は総じて慎重な状況にある。今後は人材確保支援や価格転嫁の促進、デジタル化支援などを通じて、地域事業者の持続的な経営基盤の強化を図ることが重要である。